

防災情報プラットフォームを用いたスマートシティ実証事業(令和3年度仙北市スマートシティ推進 Consortium)

■都市課題

- 災害情報の迅速な把握と共有
- 市民主体で課題解決を行うコミュニティ形成

■解決方策

- 防災情報プラットフォームの整備
- 市民開発者の育成

■KPI

- ① 防災情報プラットフォームの利用割合
: 30%(2030年)
- ② デジタル人材育成講座受講者数
: 210人(2023年度まで)

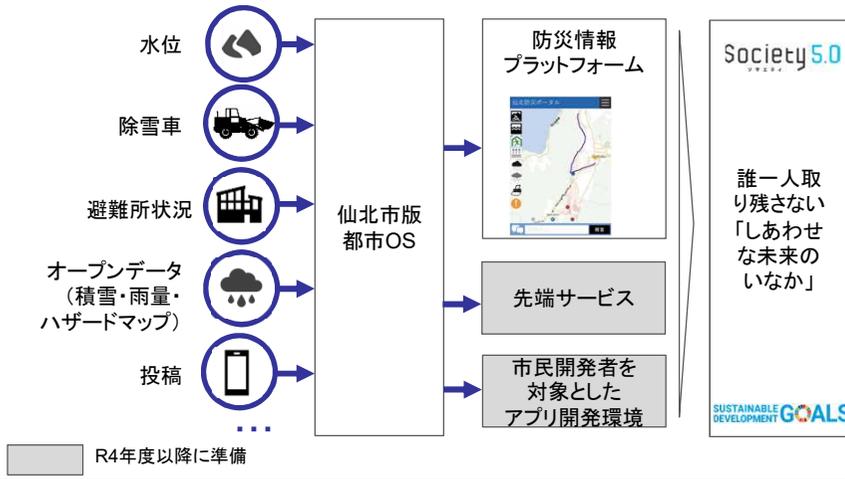
■実証実験の概要・目的

都市OSやIoT機器をはじめとした先端テクノロジーを活用した防災情報プラットフォームを導入することで、災害時における、行政職員・市民へのリアルタイムな災害対策関連情報の共有を実施し、安心・安全な地域づくりを行う。

■実証実験の内容

都市OS(データ連携基盤)と連携した防災情報プラットフォームを構築し、以下の情報を接続することで、豪雪地帯においても、遠隔で災害・防災対策に役立つ情報収集が可能であるか、またそれが持続可能な仕組みであるのかを検証する。

- 太陽光パネル付き水位センサーによる河川の水位情報
- GPSトラッカーを活用した除雪車の位置情報
- 顔認証機能付き検温カメラを活用した避難所の利用人数
- オープンデータである積雪量、雨量、ハザードマップ
- 投稿(除雪が必要な箇所など)



■実証実験で得られた成果・知見

都市の課題に対する効果

- 防災情報プラットフォームを導入することで、大規模災害1回あたり39.8時間、降雪期1か月あたり45時間(3ヶ月で135時間)の業務効率化が期待できる。

持続可能性

- 都市OS部分を中心に政府交付金も活用することで、持続可能な仕組みとすることができる。

データ利活用

- 今回実証したデータは、市町村の枠組みを超え、広域で活用することでより有効に活用できる。
- 今後に向けては、積雪量やドローン画像も取得することで、よりプラットフォームが有効に活用できる。

■今後の予定

- R4:防災情報プラットフォームとドローン画像の連携を検証。
市役所内において、防災情報プラットフォームの試験運用。
- R5:防災情報プラットフォームの実装。